

松山議員

コンベンション等の誘致について

問①勝山市特有の財産を生かして市民団体等との共催で積極的に各種コンベンションの誘致をすべき。このことが地域経済活性化の一手段となり、市の発展に結びつくと思うが所見を伺う。

答①勝山市にとって意義ある会議などについては、その主催団体への支援サービス、助成金など、市として独自の協力体制の構築が必要ではないか。

問②勝山市にシニアスポーツの全国大会等を誘致することにより、市民が全国レベルの文化やスポーツに接する機会を増やすと共に、観光施設への入り込み客や勝山市内での宿泊客の増加を図り、地域経済活動の活性化につなげていきたい。

答②積極的に協力支援していきたい。

ボランティアについて

問①社会福祉協議会内の福祉分野でのボランティア活動の状況とボランティアセンターの現状はどうなっているか。

答②多岐にわたるボランティアナー

その他の質問
・観光施策について
・レジ袋の有料化について

ズを1カ所で登録管理をする総合ボランティア登録制度を創設すべき。

答①勝山ボランティアセンターの登録者は、個人登録として1609名、団体登録として41団体2832名。21年度におけるボランティアのあつせん件数は259件、相談は32件あった。

問②総合窓口については、勝山ボランティアセンターやかつやまファミリーサービスなど、すでに実績のある機関等があるのでこれらの活動状況の分析・研究を進め、課題整理をしていきたい。



松村議員

地域活性化事業補助金(仮称)の新設について

問現在策定中の第5次総合計画基本計画案の中には、各地区の特色ある地域づくり基本方針案が盛り込まれている。この方針案において、行政が果たすべき役割と地域住民が果たすことが望ましいとされるものを明確に区別すべき。

答この区分に対応し、高齢者の見守り活動のように、従来のまちづくり助成に収まらない活動に対する新たな補助金の新設を新年度予算に盛り込むべき。所見を伺う。

問提案の地域活性化事業に関する補助事業については市民提案型、市民審査型の助成制度等と整合性に留意し、また、県の地域振興に関する新たな施策、助成制度も見極めながら、地域住民が主体となつて行政との協働を進めるべきハード面も含めた地域振興事業について、第5次勝山市総合計画に基づき重要な戦略事業として制度設計を行っていく。

認知症患者を抱える家族へのサポートについて

問高齢化社会の到来に伴い、認知症を社会としてどのようにサポートするかが問われる。そこで新年度予算において認知症患者を抱える家族に対するメンタルケアを充実する事業、認知症に対する正しい知識の普及啓発事業の2点を盛り込むべきと考えますが所見を伺う。

答新年度の懸案事項として、在宅での介護家族の支援を更に推進するため、認知症サポーターの養成講座や、専門家による認知症の予防教室の実施を検討している。

認知症に対する正しい知識の普及に努め高齢者が安心して暮らせるまちづくりを目指していきたい。

